

平成21年度 事業報告書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日



学校法人静岡理工科大学

I 学校法人の概要について

1. 沿革

- 昭和 15 年 5 月 静岡県自動車学校開設。
- 昭和 31 年 4 月 静岡県自動車学校に整備課を設置。
- 昭和 37 年 9 月 法人名を学校法人静岡県自動車学園に改称。
- 昭和 38 年 4 月 静岡県自動車工業高等学校開校。
- 昭和 45 年 7 月 静岡県自動車学校から静岡産業技術専門学校を分離開設。
- 昭和 48 年 4 月 静岡産業技術専門学校に電子計算機科を設置し、コンピュータ教育を開始。
- 昭和 51 年 4 月 学校教育法(専修学校規程)により静岡産業技術専門学校が専修学校(専門課程)として認可。
- 昭和 52 年 6 月 星陵高等学校がグループ校に加入。
- 昭和 55 年 4 月 静岡県自動車工業高等学校を静岡北高等学校に校名変更。静岡産業技術専門学校に情報処理科を設置。
- 昭和 57 年 4 月 静岡北高等学校に普通科を設置。
- 昭和 58 年 4 月 沼津情報専門学校開校。
- 昭和 59 年 9 月 静岡文化服装専門学校がグループ校に加入し、静岡文化専門学校に校名変更。
- 昭和 60 年 4 月 浜松情報専門学校開校。
- 昭和 63 年 4 月 静岡北高等学校に工業技術科を開設。星陵高等学校に英数科を開設。
- 平成元年 4 月 静岡産業技術専門学校新校舎完成。
- 平成 2 年 4 月 静岡北高等学校に理数科を開設。
- 平成 2 年 7 月 学校法人静岡県自動車学園より学校法人静岡自動車学園が分離。
- 平成 2 年 12 月 学校法人静岡県自動車学園を学校法人静岡理工科大学に改称。
- 平成 3 年 4 月 静岡理工科大学開学。
- 平成 6 年 3 月 静岡産業技術専門学校、沼津情報専門学校、浜松情報専門学校の校舎を増築。
- 平成 7 年 1 月 文部省(当時)より当学校法人の専門学校の当該課程を修了した者を「専門士」と称することが認定される。
- 平成 8 年 4 月 静岡理工科大学に大学院を開設。
- 平成 9 年 4 月 静岡文化専門学校を静岡デザイン専門学校に校名変更。
- 平成 9 年 6 月 静岡デザイン専門学校新校舎完成。
- 平成 10 年 12 月 静岡北高等学校新校舎完成。
- 平成 11 年 4 月 静岡理工科大学に情報システム学科を開設。
- 平成 12 年 4 月 静岡北高等学校に国際コミュニケーション科を開設。
- 平成 13 年 4 月 静岡北高等学校、星陵高等学校から静岡理工科大学への高・大一貫教育を開始。
- 平成 13 年 11 月 静岡理工科大学開学 10 周年記念式典を行なう。
- 平成 17 年 4 月 浜松情報専門学校が浜松駅前に新校舎を建設し移転。
- 平成 20 年 4 月 静岡理工科大学に総合情報学部を開設し、併せて、情報システム学科募集停止。
静岡インターナショナル・エア・リポート専門学校、静岡デザイン専門学校浜松校を開校。

2. 設置学校及び学生生徒在籍状況 (平成21年5月1日現在)

学校名	在籍合計
静岡理工科大学大学院	19
静岡理工科大学	1,322
静岡北高等学校	1,158
星陵高等学校	1,151
静岡産業技術専門学校	453
沼津情報専門学校	268
浜松情報専門学校	303
静岡デザイン専門学校	434
静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校	116
静岡デザイン専門学校浜松校	50
学校法人計	5,274

3. 役員・教職員の状況

(1) 役員状況 (平成22年3月31日現在)

理事 14人

理事長 佐々木和男

常務理事 外山 浩介

常務理事 根津 彰弘

常務理事 森竹 健治

常務理事 遠藤 進

理事 荒木 信幸

理事 齋藤 傅

理事 澤田 厚二 他6人

監事 3人

監事 杉本 憲一

監事 樽井 三郎

監事 海野 繁

(2) 教職員の状況 (平成22年3月31日現在)

区 分	人 員
管 理 職	43人
大学教員	65
高校・専門学校教員	141
講 師	22
事務職員	54
嘱 託	21
合 計	346

Ⅱ 事業の概要

1. 平成21年度経営基本方針

サブプライム問題から端を発した金融不安は、「100年に一度の暴風雨、津波」と言われる金融危機となり、愈々実体経済をも混乱に落とし込み、金融・経済情勢の混迷はますます深まっています。

日本、世界を取り巻く経済環境が大きな混乱の渦の中にあり、今後の実体経済の悪化が、大学・専門学校等への進学、就職に大きな影響を及ぼすことは必須だが、その実態は見えない暗闇の中にあると言えます。

こうした中、大学・専門学校のターゲットとなる18歳人口は、全国的には平成20年度の124万人から21年度は121万人に3万人が減少することとなります。この後2年間は120万人程度で推移しますが、3年後には更に減少があり、110万人台となると予測されています。静岡県内の18歳人口も同様の動きであり、最近の3年間で5,000人以上が減少し、21年度には3万6千人となります。その後の2年間では若干の回復を見ますが、26年度には再度減少し3万5千人となります。

学生募集の状況では、平成20年度入学生が定員未充足であった私立大学は、全体の47.1%の266校に及び、半数近い大学で定員が集まらないと言った状況です。

専門学校を含めた大学・短大・高専・専門学校への過年度高卒者を含む進学率は、平成20年度で76.8%となり、平成17年度の76.2%から大きな変動がなく、進学率の上昇も頭打ちの感が強くなってきています。しかしながら、この間の専門学校への進学率は、24%から20%に低下しており、専門学校の学生募集の厳しさが窺えます。

大学・専門学校より3年早く人口動向の影響を受ける高校は、前述のとおり、21年度の15歳人口は3万6千人となりますが、2年後の23年度には約2,000人が減少することとなります。

一方、教育の施策としては、本年7月に閣議決定された「教育振興基本計画」によると、「今後10年間を通じて目指すべき教育の姿」として、①義務教育終了までに、すべての子どもに、自立して社会で生きていく基礎を育てること、②社会を支え、発展させるとともに、国際社会をリードする人材を育てることを基本のコンセプトとして挙げています。

更に、今後5年間で取り組む施策の考え方として、『学校と地域・企業との「横」の連携』と『幼児教育から高等教育まで一貫した「縦」の接続』を挙げています。

そして取り組むべき施策として、確かな学力の保証や豊かな心と健やかな体の育成など初等中等教育で行うべき課題やキャリア教育・職業教育の推進や大学等の教育力の強化と質の保証・国際化の推進など中等・高等教育で行うべき課題を網羅的に掲げており、これからの我が国の教育の方向性を示す羅針盤と考えられます。

こうした国の施策も教育改革の推進を縦割りせず、学校・保護者・地域社会といった横断的連携の必要性を説くと共に、幼児教育から高等教育までの一貫した接続の必要性が論じられたことは画期的なことと言えます。

財政的な側面では、国の公財政支出の抑制方針に基づき、平成21年度予算要求においても私学関係の補助金を1%削減することとされており、その結果、一般補助金の減少は続き、応募型の補助金が増加されます。

当学園の財政面に目を向けると、学生生徒数の減少による学納金収入は、平成16年度の54億円から平成20年度は43億円となり、5年間で10億円以上が減少しており、これを補完するために、平成18年度から効率的な資金運用を図ることで運用収益を上げて来ました。しかしながら、昨今の一連の金融危機により運用環境も一変し、平成21年度は、これまで通りの運用収益を期待することが難しい状況となってきています。

このような情勢下において、学園各校においては、学生生徒の確保が、学校を活性化させるばかりでなく、学園の経営を支える根幹であることを、再度認識する必要があります。

高等学校部門においては、新たな中学の併設を視野に入れながら、確かな学力の定着を目指した学習のみならず、豊かな心と健やかな体を育み、個人の自立を目指した教育を実践し、ブランド力の向上をお願いします。

専門学校部門においては、地域との連携、高校との接続を図るとともに、専門学校の使命を忘れることなく、新たな分野への展開を視野に入れた再構築を実行していただきたい。

大学においては、まずは学士課程教育としての目指すべき形を明確にし、高校との接続、教育課程の見直し、他大学との連携や教職員の能力開発など入学から課程修了までの一貫した考え方を構築して有為な社会人を育成する教育を検討していただくとともに、大学院の方向性につき具体的な施策の策定と実行をお願いしたい。

法人の経営体制は、本年10月に、4常務理事体制による各部門における意思決定の迅速化を計る一方、権限と責任を明確にし、又コンプライアンスに意を配り、内部統制の充実を図ったところです。今後は、この経営体制の下、各部門における施策を着実且つスピーディーに実行していただきたいと思えます。

以上により、平成21年度の理事長方針を次の通りとします。

- 1. 全部門において、中期計画の目指すところを再認識し、施策の着実な実行**
- 2. 教育の質的充実を図るため、評価の活用ならびに教職員の能力開発の推進**
- 3. 学園内の高・大一貫、高・専一貫の新たな仕組の確立と成果の検証**
- 4. 入学者確保のための効果のある質の高い広報活動を推進**
- 5. 帰属収支差額の目標値を達成する**

2. 事業の概要

(1) 大学部門

①学部学科再編により新しく改編された教育・研究内容を中心とした本学の教育システムと教育内容を効果的にアピールする広報活動を展開し、志願者獲得を図った。また、法人内学校との連携強化や留学生受入を推進した。

・昨年度の入試結果（特に、重点校の状況）の分析に基づき、峻別した高校毎に高校訪問やオープンキャンパスでの反応状況などを確認し、広報活動の改善・促進を図った。

また、教員の高校訪問の報告をW e b上で入力可能とし全教員が情報を共有した。

・学生フォーミュラ、ロボコン等の活躍をテレビ等のメディアを通じて広報活動を行った。

また、オープンキャンパスなどで、各学科で次に掲げる象徴物や研究を利用した広報活動を実施した。

機械工学科：エア・プレーン・ショップ、エンジン実験棟

電気電子工学科：電気自動車や学生実験室

物質生命科学科：新設の展示室

総合情報学部：近未来創造スタジオ

・法人内高校入学者に対して、新たな奨学制度を導入した。法人内専門学校に対して、学校毎に個別説明会を実施した。

・留学生の受入支援体制強化の計画をした。

②学部学科再編に伴い必要となる教育・研究環境を整備し、各学科の象徴的な教育・研究を推進した。

・W e bデザインを教材としたP B L (Project Based Learning)形式の「特別プログラム」の開講、B M I (Brain-Machine Interface) 分野で脳波デバイスを用いた研究の着手、航空工学コース関係の教育研究設備の整備及び航空機整備の実習・実験を行う環境整備、バイオ食品化学専門分野の研究実験室を整備した。

・教育評価システムを構築させるため「教育評価委員会」を開催し、各学科で問題点の検討を行った。

・コンピュータシステム学科における「高等学校教諭一種免許状(数学)」の教職課程の認定を文部科学省より受け、平成22年4月の設置が認められた。

③広義のF D活動により教員の意識改革を進め、本学学生の学力に適合した教育システムを構築した。また、きめ細かな学生指導を行いながら学生の自主・自立を後押しして、学生満足度を向上させるための具体的な施策を実行した。

・ディプロマ・カリキュラム・アドミッションの各ポリシーおよび現行カリキュラムでのカリキュラムマップを作成した。

・4年間にわたる系統的な「やらまいか教育プログラム」を導入し、「創造・発見」や「インターンシップ」なども充実できるよう検討した。

・キャリア支援教育の充実として、4年生に対して、キャリアカウンセラーによる就職相談等の実施、3年生に対して、各学科での企業見学会、学内W e bでのS P I模擬試験受験、S I S T企業セミナー(本学での各企業の就職相談会)の前倒し実施などを行った。

・アメニティの改善として、学生食堂の改善、各センターの実験実習用設備の充実、学生向けインターネット回線の追加などを行った。

④大学院改革の具体策を構築し、地域活性化を担う人材育成を推進し、地域と連携した研究の活性化を図った。

- ・研究の活性化を図るため、大学教員のシーズと地域ニーズのマッチングを促進するための「研究シーズマップ」の作成を進めた。
- ・研究環境の拡充を図るために、「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」への申請を行った。
- ・若手教員が学外において研究活動に専念できる「若手教員短期研修制度」を創設した。また、間接経費を研究環境の整備に活用できるように規程を制定し、施設整備や設備を購入した。

(2) 高等学校部門

①-1高・大、高・専一貫教育プログラムを再編する。

-2中・高一貫教育の具現化する。

-3教育施設を改善する。

【静岡北高等学校】

- ・従来の高・大一貫教育の検証と今後の高・大一貫教育の在り方や新たな教育プログラムの提案を行った。
- ・2年次進級時に高・大一貫コースへ特色あるプログラムを説明した結果、高・大一貫コースの在籍者数が33人から38人へ5人増加した。また高・専一貫教育に関しても、高・専一貫コースを選択する生徒が39人から76人へ37人増加した。
- ・静岡北中学校開校設置準備室を設置し、中学校設置に関する認可申請書を静岡県に提出し、県知事の設置認可を受け、平成22年4月の設置が認可された。
- ・中学校の教育施設として利用する校舎の全面改修及び一部改修工事を行い、中学生の受け入れ体制を整えた。

【星陵高等学校】

- ・高・大一貫教育について、新規に数学、理科の単独授業を行うこと、物理・化学実験を導入した。
- ・静岡理工科大学への進学者数が、昨年度7名に対し、本年度は27名となった。また、高・専一貫教育について、沼津情報専門学校及び静岡デザイン専門学校とでコース運営を再開した。
- ・中学校設置計画申請書を静岡県に提出し、県知事より設置計画の承認を受けた。
- ・新校舎建築における工事中の問題点の検討を行った。また、LAN設備等の付帯工事について、検討を重ねた。

②-1旧帝大クラスの受験指導力向上を図る。

-2新教育課程導入に先がけて、導入準備を行う。

-3静岡北高校・星陵高校でしか出来ない教育プログラムの開発に努める。

-4地域との協働体制をつくる。

【静岡北高等学校】

- ・教員対象の教科指導セミナーに参加することにより、受験指導のための授業展開のノウハウを修得した結果、国公立大学に59名が合格した。
- ・理数科スーパーサイエンスコースの教育課程に日常の教育活動の中におけるSSH活動を明確に位置付けた。
- ・CASE（ケース）・言語技術・SKS（静北サイエンス）・キャリアデザインプログラム等、独自の教育プログラムの導入の準備をした。
- ・SSH事業の一環として、市内の小中学校での科学教室や情報発信講座、親子科学教室やクッキング・サイエンスの開催等、地域の小学生を対象に科学教育の普及活動に努めた。また、地域の研究機関や大学と連携をとり、より深い課題研究が可能となる教育環境づくりを行った。

【星陵高等学校】

- ・受験ノウハウを修得するため、新任及び若手教員の教科指導力育成のための研修を実施した。その結果、大学へは309名が進学し、その内国公立大学へは81名が進学した。
 - ・既存学科・コースの再構築を行い、国語・数学・英語にて習熟度授業・講座を実施した。
 - ・「中高一貫教育プログラム」の開発について、「ライフクリエーション教育」として「学力育成プログラム」、「将来設計能力プログラム」、「心身育成プログラム」、「情操育成プログラム」を独自の教育プログラムとして位置付けることができた。
 - ・市内の小・中合同で開催されている行事、催し物への参画を計画した。
- ③-1 キャリア教育の重要性について、学内での意思決定を図る。
- 2 インターンシップの積極的な導入を行う。
- 3 キャリア教育プログラムを開発する。
- 4 社会で求められる基礎・基本学習を徹底する。

【静岡北高等学校】

- ・従来の理数科・国際コミュニケーション科・普通科高・大一貫コースで実践してきた課題研究活動を普通科進学コースにも広げ、高校卒業後の進路決定に向けての意識を高める活動を展開した。
- ・従来から実施しているキャリアパートナーシップを実施する企業について、生徒の要望に応えるため、新たな企業を開拓した。
- ・キャリア教育普及担当教員を配置したことで、生徒及び教職員の意識の中に、キャリア教育の重要な位置づけを明確にした。
- ・教養講座や職業講座的な進路講話を実施し、将来の進路に対するモチベーションを高める指導を行った。

【星陵高等学校】

- ・1年次に新聞を作成し、調査方法・情報取捨選択方法を導入させるなど学校をあげての指導体制を確立させた。
- ・大学進学を目指す生徒たちが、大学進学後に大学での勉強に積極的に取り組めるよう、課題研究を展開した。
- ・「探求学習課」を設置し、キャリア教育担当教員を配置した。

- ・教養講座・職業講座的な位置づけの教育プログラムとして、静岡理工科大学を訪問し、大学在学中の研究や卒業後の職業について考える機会を設けた。

④中高一貫教育における教育の在り方を検討する。

【静岡北高等学校】

人間力を持った人材の育成

-1心豊かな倫理性を育てる。

-2科学的思考力・分析力を育てる。

-3コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力を育てる。

- ・静岡北高等学校のSSH活動を中学生用に効果的にリメイクしていくプログラム「SKSプログラム（静北サイエンス）」の開発を検討した。
- ・思考力育成プログラムとして「CASE（ケース）プログラム」を導入し、言語技術教育のあるべき姿を模索し、言語技術プログラムの検討を行った。
- ・中学校から高等学校にわたる6年間のキャリア教育を実現するプログラムを検討した。

【星陵高等学校】

日本のリーダー、世界のリーダーとなる人材の育成

-1確かな学力の向上

-2豊かな人間性の育成

-3キャリア教育の推進

- ・6ヵ年の中高一貫教育を2年ごとにそれぞれ「成長期」、「発展期」、「飛躍期」の3つのブロックに分け、無理のないスムーズな先取り教育を実現するプログラムを検討した。
- ・独自のライフクリエーション教育・キャリア教育の実現をするために、キャリア教育の基本的な構造図を作成した。

(3) 専門学校部門

①学生募集の教職員体制を明確にし、目標数を達成する

- ・静岡産業技術専門学校と静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校及び沼津情報専門学校とで広報活動における共同体制を整備した。
また、校舎を共用する浜松情報専門学校と静岡デザイン専門学校浜松校とで新聞広告や体験入学の案内等を共同で制作した。
- ・沼津情報専門学校及び浜松情報専門学校とで「こども医療保育科」に関するパンフレット及びCM制作等を共同で行った。

②少子化による専門学校進学者減少防止策として、専門学校ならではの教育精度を高めるカリキュラム編成をし、大学・短大との差別化を図る。

- ・中期計画に基づき学科・コースの新設及び統廃合、カリキュラム改正等を実施した。
- ・資格試験指導体制を改善し、基礎学力の向上及び受験する試験の絞り込みを行った。
- ・基本情報処理技術者試験に60名強、ソフトウェア開発技術者試験に10名強が合格した。また、静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校では、TOEIC800点以上が4名となる他、英語検定試験合格率の実績が評価され、日本英語検定協会から「優良団体賞」を、ディプロマ試験で高得点を挙げた結果「優秀賞」を獲得するなどの実績を残した。

③優良企業のニーズに則した就職内定を着実に達成する。

- ・専門性の高い企業に就職できるよう専門技術の習得に力を入れ、早期に就職意識の高揚を図った。
- ・積極的にインターンシップを活用した就職活動を実施した。

④個性豊かな特色ある教育を展開する。

- ・校内カウンセラーを設置し、退学者及び休学者を減少させるべく学生ケアに努めた。
- ・就職と学生指導における教職員研修を行うなど教職員のスキルアップを図り、就職先で活かせる指導研修を実施した。

⑤少子化による学生減少に対応する社会ニーズに則した新分野の学科・コースの開発を行う。

- ・各校担当者が「中期計画実施プロジェクト」において、新学科設置等について検討した。
- ・他分野への進出の可能性を検討し、企業からのニーズを把握するためにコラボレーション授業を実施する等情報収集や研究を行った。

3. 主な施設整備等の整備事業

※執行金額が一千万円以上の事業

①静岡理工科大学

ワークステーション室の設備更新

蛍光X線分析装置の更新

学生支援推進プログラムの実施

②星陵高等学校

新校舎工事建築工事

建築設計・監理業務委託費

③学校法人

基幹業務システム（ソフトウェア・ハードウェア）

静岡北中学校開校準備 校舎改修工事

静岡北中学校開校準備 設備整備費

④専門学校部門

専門学校6校のテレビCM放映

Ⅲ 財務の概要

1 資金収支について

○資金収支計算書の概要

「資金収支計算書」とは、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出の顛末を明確に示す会計資料です。

学校法人静岡理工科大学の資金収支計算書の決算概要は、次のとおりです。

(単位：千円)

大科目名	平成21年度	平成20年度	平成19年度
<収入の部>			
学生生徒納付金収入	4,245,756	4,302,429	4,480,555
手数料収入	80,235	73,913	73,514
寄付金収入	94,760	47,467	49,476
補助金収入	1,054,205	1,003,046	983,943
資産運用収入	282,891	413,095	311,224
資産売却収入	1,003,803	1,705,201	2,455,467
事業収入	179,385	140,858	106,067
雑収入	89,086	147,086	99,478
借入金収入	0	0	0
前受金収入	1,018,111	952,703	967,322
その他の収入	1,188,876	499,008	511,442
資金収入調整勘定	△1,064,495	△1,087,262	△1,009,368
合 計	8,172,617	8,197,546	9,029,125
前年度繰越支払資金	2,582,574	2,750,911	4,122,820
収入の部合計	10,755,192	10,948,458	13,151,946

<支出の部>			
人件費支出	3,299,671	3,381,228	3,313,085
(退職金)	(72,382)	(121,470)	(87,545)
教育研究経費支出	1,061,348	1,045,234	1,023,575
管理経費支出	624,343	672,890	699,248
借入金等利息支出	27,055	32,092	37,128
借入金等返済支出	179,520	179,520	179,520
施設関係支出	1,008,503	49,318	66,998
設備関係支出	296,018	143,734	132,865
資産運用支出	1,117,514	2,573,971	4,736,154
その他の支出	382,313	461,322	441,069
資金支出調整勘定	△281,662	△173,429	△228,611
合 計	7,714,626	8,365,883	10,401,035
次年度繰越支払資金	3,040,565	2,582,574	2,750,911
支出の部合計	10,755,192	10,948,458	13,151,946

※各科目の千円未満の端数は切り捨ててあります。

2 消費収支について

○消費収支計算書の概要

「消費収支計算書」とは、学校法人が当該会計年度の消費収入および消費支出の内容と、均衡状態を明確にし、学校法人が永続的な維持・運営をするための会計資料です。

学校法人静岡理工科大学の消費収支計算書の決算概要は、次のとおりです。

(単位：千円)

大科目名	平成21年度	平成20年度	平成19年度
<消費収入の部>			
学生生徒等納付金	4,245,756	4,302,429	4,480,555
手数料	80,235	73,913	73,514
寄付金	107,517	60,053	60,245
補助金	1,054,205	1,003,046	983,943
資産運用収入	281,410	411,613	309,743
資産売却差額	28,154	15,739	11,374
事業収入	179,385	140,858	106,067
雑収入	90,432	147,191	100,160
帰属収入合計	6,067,097	6,154,845	6,125,605
基本金組入額合計	△1,298,604	△776,967	△213,195
消費収入の部合計	4,768,492	5,377,877	5,912,409

<消費支出の部>			
人件費	3,318,980	3,404,874	3,334,326
(退職金)	(72,382)	(121,470)	(87,545)
(退職給与引当金繰入額)	(19,308)	(23,645)	(21,240)
教育研究経費	1,660,706	1,651,013	1,649,208
(減価償却額)	(597,760)	(604,280)	(623,097)
管理経費	650,096	698,363	724,878
(減価償却額)	(25,753)	(25,472)	(25,629)
借入金等利息	27,055	32,092	37,128
資産処分差額	2,959	499	1,507
徴収不能額	0	0	104
消費支出の部合計	5,659,798	5,786,843	5,747,154
当年度帰属収支差額	407,298	368,001	378,450
当年度消費収支差額	△891,305	△408,965	165,255
前年度繰越消費収支差額	5,596,247	5,544,900	5,323,347
基本金取崩額	0	460,312	56,297
翌年度繰越消費収支超過額	4,704,941	5,596,247	5,544,900

※各科目の千円未満の端数は切り捨ててあります。

3 資産、負債等について

○貸借対照表の概要

「貸借対照表」は、年度末における財政状態を表すもので、学校法人の教育活動を維持・継続するために、必要な保有資産の状況を示すための会計資料です。

学校法人静岡理工科大学の貸借対照表の決算概要は、次のとおりです。

<資産の部>

(単位：千円)

科 目	21年度末	20年度末	19年度末
固定資産	17,240,986	16,865,630	16,884,673
有形固定資産	13,707,214	13,155,097	13,581,123
土地	3,951,634	3,951,634	3,951,634
建物	7,688,095	8,061,901	8,464,070
構築物	177,900	199,581	239,310
教育研究用機器備品	444,898	454,229	451,928
図書	476,947	471,439	462,749
車輛	1,476	2,802	3,942
建設仮勘定	940,740	6,930	0
その他の固定資産	3,533,771	3,710,533	3,303,550
ソフトウェア仮勘定	137,177	0	0
減価償却引当特定資産	3,193,000	3,529,000	3,143,000
流動資産	17,402,141	17,341,219	17,173,462
現金預金	3,040,565	2,582,574	2,750,911
有価証券	14,052,783	14,441,359	14,159,254
資産の部合計	34,643,127	34,206,850	34,058,136

<負債、基本金および消費収支差額の部>

科 目	21年度末	20年度末	19年度末
固定負債	1,010,815	1,120,782	1,276,761
長期借入金	872,250	1,002,000	1,181,520
退職給与引当金	136,745	118,782	95,241
流動負債	2,022,134	1,883,189	1,946,497
短期借入金	129,750	179,520	179,520
負債の部合計	3,032,949	3,003,971	3,223,259
基本金の部合計	26,905,236	25,606,631	25,289,976
消費収支差額の部合計	4,704,941	5,596,247	5,544,900
負債、学内貸借、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	34,643,127	34,206,850	34,058,136

※各年度決算額は千円未満を切り捨ててあります。